



「はたらき」を化学する。
“Performance” Through Chemistry

第97期

株主のみなさまへ

2020年4月1日～2021年3月31日



TOPICS

再生可能エネルギーの利用拡大に向けた全樹脂電池の開発

— P.05 —

当社は、再生可能エネルギーの利用拡大を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するため、全樹脂電池の開発に注力しています。進捗状況については、TOPICS (P.05)をご覧ください。



CONTENTS

TOP MESSAGE	01
セグメント別営業の概況	03
財務データ	04
TOPICS	05
会社概要／株式の概況	裏表紙



TOPICS

QOLの向上に向けて ～株式会社ファーマフーズとの 資本業務提携～

— P.05 —

当社は、QOLの向上に向けた新たなソリューション提案で社会に貢献するため、株式会社ファーマフーズと資本業務提携を行いました。詳細については、TOPICS (P.05)をご覧ください。



TOP MESSAGE

— P.01 —

新社長の挨拶、当期の業績、組織再編についてご報告します。



TOP MESSAGE

常に新しいことに挑戦し、働きがいを感じられる「ワクワクする会社」を作り上げ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。



代表取締役社長 樋口 章憲

取締役会長 安藤 孝夫

株主のみなさまには、平素より格別のご高配をたまわり、厚くお礼申し上げます。2021年6月18日付で代表取締役社長に就任いたしました樋口章憲でございます。

前社長の安藤孝夫は、2011年の代表取締役社長就任以来、「グローバルに、ユニークな優良企業グループ」を目指し、業績の向上を図るとともに、従業員一人ひとりが自分らしさを大切にしながら誇りと働きがいを感じることができるよう、多様な価値観を尊重する職場環境づくりを進めてまいりました。

新たな経営体制のもとで、これまで築いてきた安定的な収益体制と企業風土を進化させ、常に新しいことに挑戦し、働きがいを感じられる「ワクワクする会社」を作り上げ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

2021年6月

財務ハイライト(連結)

売上高の推移



営業利益の推移



経常利益の推移



当期における業績について

当期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響を受け、個人消費、輸出が大きく落ち込んだことから、急速に悪化しました。経済活動の再開後、輸出が持ち直す等、回復が見られましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大により厳しい状況が続いております。世界経済においては、中国は経済活動の再開後順調に回復しつつあり、米国はワクチン普及が個人消費の追い風になる等の動きがみられますが、欧州は新型コロナウイルスの感染再拡大による活動制限が長期化する等、前年並みの水準に戻るには時間を要すると見られます。

化学業界におきましては、為替相場は米国の金融緩和長期化観測の高まり等により円高傾向にありましたが、米国の景気回復期待から当年度末は円安基調にあり、原料価格は原油価格の下落や世界

景気低迷の影響により大幅下落後価格を戻す等、不安定な状態にあり、事業環境は依然として予断を許さない状況にあります。

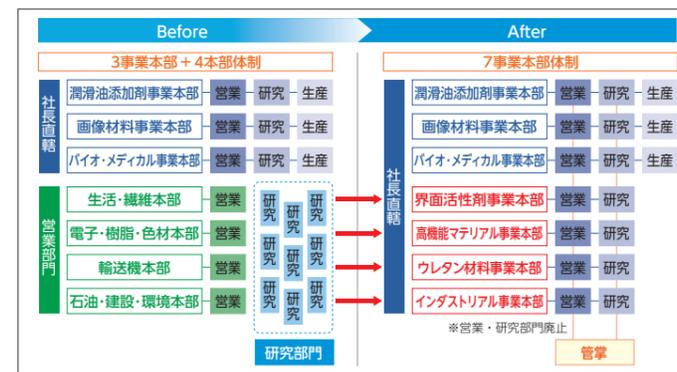
このような環境下における当期の売上高は、原料価格下落に伴う製品価格の改定等により、1,447億5千7百万円(前期比6.9%減)となりました。利益面では、営業利益は119億3千2百万円(前期比4.1%減)、経常利益は持分法投資利益の減少等により119億9千9百万円(前期比5.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は経営統合中止に伴う損失の計上等により72億8千2百万円(前期比5.0%減)となりました。

当社は、連結配当性向30%以上をめどに、中長期的な配当水準の向上を目指してまいります。期末配当金につきましては、株主のみなさまへの利益還元促進の観点から、昨年12月に実施いたしました中間配当金から10円増配となる、1株当たり80円とさせていただきます。

組織再編について

当社は、経営判断・意思決定のスピードを加速させるとともに、より一層の高付加価値製品へのシフトと顧客目線での事業活動を加速させるべく、2021年4月1日付で組織再編を実施しました。

各事業本部に営業・研究組織を置き、これまでの3事業本部に加え、新たに社長直轄組織として4事業本部を新設し、7事業本部



体制としました。営業・研究一体運営による経営スピードの加速により、製品性能の向上、社会課題を解決する製品・サービスを提供する等、顧客への価値提供の高度化を図るとともに、各事業の収益向上を図ってまいります。

一方で、各事業本部長が担う事業に関わる方針や運営方法とは別に、営業・研究一体運営に資するための横断機能として、営業・研究機能の人事編成等の支援責任を負う管掌職を新設しました。なお、組織のあり方、考え方を変更しない生産部門及び間接部門は、現行通り部門担当を継続します。

また、社会的価値と経済価値の向上を両立し、持続的な成長を目指す「サステナブル経営」をより一層推進するべく、経営企画本部に価値創造推進部を新設しました。さらに、重要な事業の一つである電池材料事業を強力に推進し、軌道に乗せるべく新たにエネルギー事業推進本部を設置しました。

その他として、当社の色材・塗料事業を連結子会社であるサンノプロ株式会社へ集約し、当社のSAP研究部を連結子会社であるSDPグローバル株式会社へと移設しました。今回の再編により、経営スピードを加速させ、顧客視点に立った事業戦略の深化、価値提供の高度化を図ってまいります。

株主のみなさまへ

当社は、持続可能な社会の実現に貢献するため、従業員一人ひとりが自分らしさを大切にしながら誇りと働きがいを感じることができるよう、多様な価値観を尊重する職場環境づくりを経営の重点事項と位置づけ、社内改革として、風通しの良い職場風土の醸成、女性活躍推進及び性的マイノリティ(LGBTQ)の理解促進を通じての多様性の実現、従業員の心身の健康に関する取り組みや活動に重視した「健康経営」を積極的に進めてきました。今後も、これらを継続するとともに、社内での活動をさらに活性化させる等、従業員全

員が参画した取り組みとなるよう意識しながら活動を進めてまいります。

2022年度からの第11次中期経営計画につきましては、全社員で徹底的に議論し、2021年度1年間をかけて策定してまいります。

全従業員がモチベーションを高め、常に新しいことに挑戦し、働きがいを感じられる「ワクワクする会社」を作り上げ、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご協力をたまわりますようお願い申し上げます。

親会社株主に帰属する当期純利益・ROEの推移



1株当たり当期純利益の推移



総資産・純資産・自己資本比率の推移

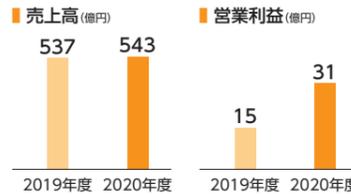


セグメント別営業の概況



生活・健康産業 関連分野

売上高 **543** 億円
前期比 **1.1%増**



【生活】ポリエチレングリコールと液体洗濯洗剤用界面活性剤の販売が低調に推移したが、家庭用洗剤に使われる界面活性剤等の販売が増加したため、売上高は横ばい。

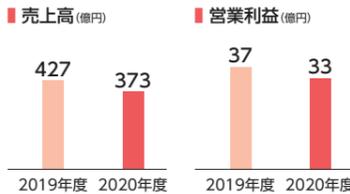
【健康】主力の高吸水性樹脂は、中国の需要は好調に推移したものの原料価格下落に伴う製品価格の改定等により売り上げは伸びなかったが、殺菌剤等の販売が増加したため、売上高は横ばい。

- 主な製品
- 洗剤・洗浄剤用界面活性剤
 - ヘアケア製品用界面活性剤
 - 高吸水性樹脂
 - 医薬品原料



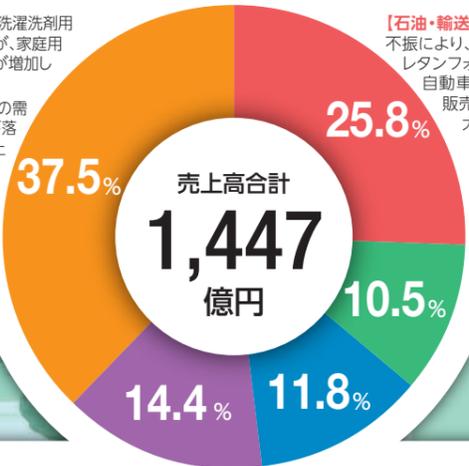
石油・輸送機産業 関連分野

売上高 **373** 億円
前期比 **12.8%減**



【石油・輸送機】9月までの自動車産業分野の不振により、自動車シート等に用いられるポリウレタンフォーム用原料、潤滑油添加剤及び自動車内装表皮材用ウレタンビーズの販売がともに低調に推移し、売上高は大幅に減少。

- 主な製品
- 自動車内装表皮材用ウレタンビーズ
 - ポリウレタンフォーム用原料
 - 潤滑油添加剤



プラスチック・繊維産業 関連分野

売上高 **208** 億円
前期比 **3.0%減**



【プラスチック】塗料コーティング用薬剤・添加剤、自動車関連用途のモデル用材料、塗料用バインダーとして使われる樹脂改質剤の販売が低調に推移したが、主力の永久帯電防止剤の販売が、需要回復に加え新規用途の拡販が進んだため好調に推移し、売上高は横ばい。

【繊維】炭素繊維用薬剤の販売が順調に推移したものの、合成皮革・弾性繊維用ウレタン樹脂、タイヤコード糸等の製造時に使用される油剤の販売が低調に推移したため、売上高は減少。

- 主な製品
- 永久帯電防止剤
 - 顔料分散剤
 - 樹脂改質剤
 - 塗料用樹脂
 - 炭素繊維用薬剤



情報・電気電子産業 関連分野

売上高 **170** 億円
前期比 **18.5%減**



【情報】在宅勤務の増加等に伴い、オフィスでの複合機等の利用が減少したため、トナーに使用されている粉砕トナー用バインダー、重合トナー用ポリエステルビーズの販売がともに低調に推移し、売上高は大幅に減少。

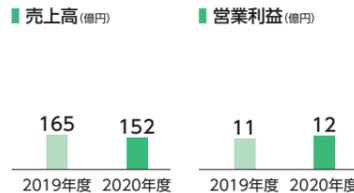
【電気電子】5Gに対応した半導体メモリ用レジストの原料やディスプレイ用樹脂の販売が大幅に増加し、売上高は好調に推移。

- 主な製品
- 重合トナー中間体
 - トナーバインダー
 - アルミ電解コンデンサ用電解液
 - 電子部品製造工程用薬剤



環境・住設産業 関連分野他

売上高 **152** 億円
前期比 **8.0%減**



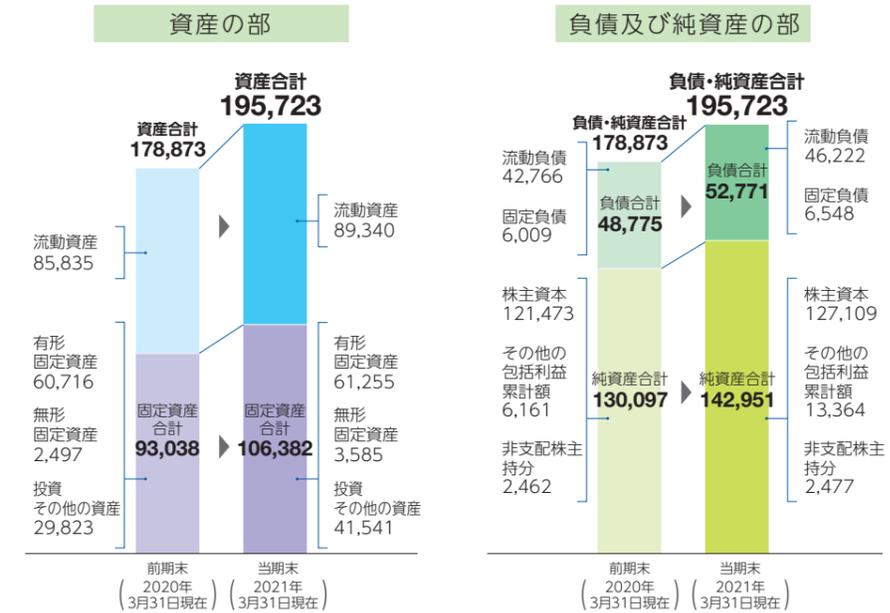
【環境】高分子凝集剤の市況が引き続き低迷したため、その原料であるカチオンモノマーの販売も低調に推移し、売上高は減少。

【住設】市況悪化に伴い、建築シーラント用原料及び家具・断熱材等に用いられるポリウレタンフォーム用原料の販売がともに低調に推移し、売上高は減少。

- 主な製品
- 家具・断熱材用ポリウレタン原料
 - 建築シーラント用原料

財務データ

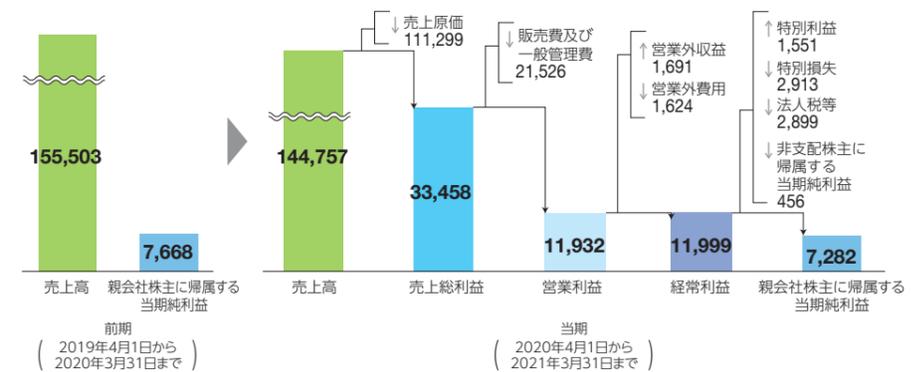
連結貸借対照表の概要 (百万円)



POINT

総資産は、現金及び預金56億3千7百万円の増加、投資有価証券90億9千7百万円の増加等により、前期末比168億4千9百万円の増加。負債は、39億9千5百万円の増加。純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益72億8千2百万円等により128億5千3百万円の増加。

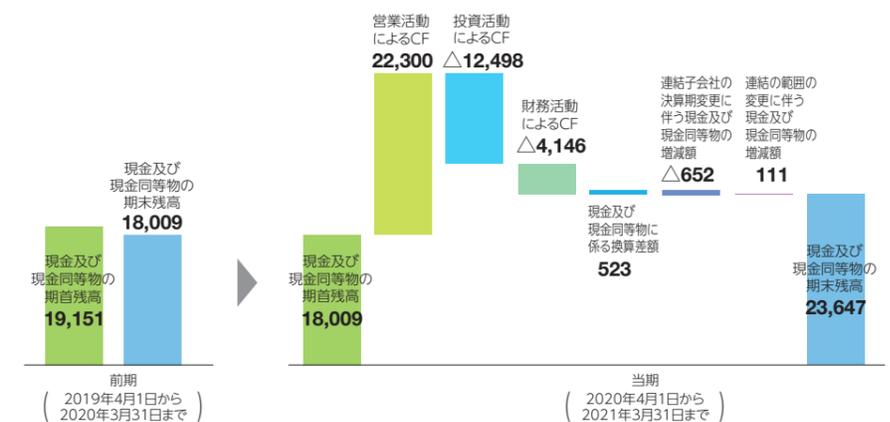
連結損益計算書の概要 (百万円)



POINT

売上高は、原料価格下落に伴う製品価格の改定等により前期比で107億4千5百万円の減収、営業利益は、5億6百万円の減益。経常利益は、持分法投資利益の減少等により、前期比で7億5百万円の減益。

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)



POINT

営業活動による資金の増加は、223億円。投資活動による資金の減少は、固定資産の取得等により124億9千8百万円。財務活動による資金の減少は、配当金の支払等により41億4千6百万円。

再生可能エネルギーの利用拡大に向けた全樹脂電池の開発

関連するSDGs ▶



APB福井センター 武生工場 建屋

当社は、再生可能エネルギーの利用拡大を通じて、持続可能な社会の実現に貢献するため、関連会社であるAPB株式会社(以下、APB)とともに次世代型リチウムイオン電池「全樹脂電池」の開発を行っています。2020年1月、当社はAPBへ追加出資することを決定しました。APBはこれまでの二度の資金調達に加え、当社以外に、新東工業株式会社及び三菱UFJキャピタル7号投資事業有限責任組合を引受先とする第三者割当増資により、累計で100億円の資金調達を実現しました。本資金を主に全樹脂電池の製造拠点であるAPB福井センター武生工場の設立・運営に割り当て、2021年10月の操業開始を目指します。

全樹脂電池の実用化に向けた取り組みについて

2020年12月、APBとHAPSモバイル株式会社(ソフトバンク株式会社の子会社)は、成層圏の通信プラットフォーム「HAPS」向けに、エネルギー密度の高い蓄電池を開発することを目指して協業することについて基本合意しました。HAPSは、インターネット環境が整っていない地域に対し、LTEや5G等の高速モバイルインターネットを成層圏から提供することができます。HAPS向け無人

航空機は大型の無線機を搭載して長期間サービスを提供することを想定するため、搭載される蓄電池には全樹脂電池の特長である異常時における高い信頼性を有し、大容量かつ軽量であることが求められています。

全樹脂電池の量産化に向けた取り組みについて

2021年3月、当社、APB及びグンゼ株式会社との間で、全樹脂電池の樹脂集電体の最適な生産及び供給体制の構築を目指す覚書を締結しました。樹脂集電体は、全樹脂電池の異常時における高い信頼性の実現に不可欠な電極の構成部材であり、グンゼ株式会社のフィルム製造技術をベースに、三社で共同開発を進めてきました。これまでに各種評価を通じ、全樹脂電池の基本特性を確保することができており、現在は製品仕様の確定に向けた取り組みを推進しています。

当社は引き続き、全樹脂電池の開発に経営資源を投入し、APBの事業基盤の強化・発展を全面的に支援し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



共同開発に関する合同記者会見

QOLの向上に向けて～株式会社ファーマフーズとの資本業務提携～

関連するSDGs ▶



当社の界面活性剤「ピウセリアAMC」が配合された「ニューモ® Vactory シャンプー」

当社は、QOL (Quality of Life) の向上に向けた新たなソリューション提案で社会に貢献するため、2021年3月に株式会社ファーマフーズ(以下、ファーマフーズ)と資本業務提携を行いました。ファーマフーズは、「医薬」(Pharmaceuticals)と「食」(Foods)の融合を実現するため、「機能性素材」「バイオメディカル」「通信販売」の3事業において、機能性食品、化粧品、抗体医薬品等の研究開発及び販売をしている会社です。

当社とファーマフーズは、次の施策等を通じて両社の収益拡大、企業価値の向上を目指してまいります。

- (1) シャンプーをはじめとするファーマフーズ製品向け原料等の共同開発
- (2) 当社の医薬品用ポリエチレングリコールを用いた高分子修飾技術とファーマフーズのニトリ由来の独自抗体作製技術を融合した医薬品開発
- (3) オープンイノベーションの促進及び顧客ネットワークの相互活用による新規事業の創出
- (4) 隣接する当社・桂研究所及びファーマフーズが共同で行う京都大学桂キャンパス及び周辺地域への社会貢献活動

サステナブル経営の取り組み



当社は、社是「企業を通じてよりよい社会を建設しよう」のもと、社会的価値と経済価値の向上を両立し、持続的な成長を目指す「サステナブル経営」をより一層強化するため、取締役会直轄の組織として2021年4月1日付で「サステナブル経営委員会」を設置しました。

〈サステナブル経営委員会の役割〉

- (1) 当社グループの持続的成長のために、社会的価値、経済価値を好循環で創出するプロセスについて検討する。
- (2) 環境・社会・ガバナンスに関して優先して対応すべき重要課題(マテリアリティ)について、その解決に向けた方針や全社施策を審議・決定し、関連部署の施策に展開する。
- (3) 上記施策に関する計画、進捗、成果をレビューし、適宜改善、是正等を審議・決定する。
- (4) 当社のサステナブル経営についての情報発信拠点となり、ステークホルダーのみならず、国連等グローバル組織とも積極的にコミュニケーションを図る。

また、国際連合が提唱する「国連グローバル・コンパクト」に署名し、参加企業として登録されました。

今後も、従来から取り組んでいる企業変革を加速し、社是に基づいた当社の事業活動を通じての社会貢献にさらに資するべく、長期的な視点でのサステナブル経営を推進してまいります。

※ 国連グローバル・コンパクト：各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取り組み。

ダイバーシティ&インクルージョンの取り組み

関連するSDGs ▶



かずえちゃんと外部講師によるLGBTQワークショップ

当社は、従業員一人ひとりが自分らしさを大切にしながら誇りと働きがいを感じることができるよう、多様な価値観を尊重する職場環境づくりを経営の重点事項と位置づけています。

障がい者支援活動「パラリンアート」を通じた社会貢献

関連するSDGs ▶



当社は、一般社団法人障がい者自立推進機構が運営する「パラリンアート」のオフィシャルパートナーとして、障がい者アーティストの自立を支援しています。「パラリンアート」とは、芸術的表現を通じて障がい者の社会参加と経済的な自立を推進する活動です。

本報告書の表紙には、パラリンアート作品を掲載しています。



作者 渋谷ひろ子
作品名 「青い鳥」

会社概要／株式の概況

概況 (2021年3月31日現在)

創立：1949年11月1日
 資本金：13,051,179,427円
 従業員数：1,383名（連結2,096名）
 関係会社：国内9社、海外15社

事業所 (2021年3月31日現在)

本社（京都市東山区）
 東京支社（東京都中央区）、大阪支社（大阪市中央区）
 営業所：名古屋、中国（広島市）、西日本（福岡市）
 研究所：本社、桂（京都市西京区）
 工場：名古屋（愛知県東海市）、衣浦（愛知県半田市）、
 鹿島（茨城県神栖市）、京都

役員 (2021年6月18日現在)

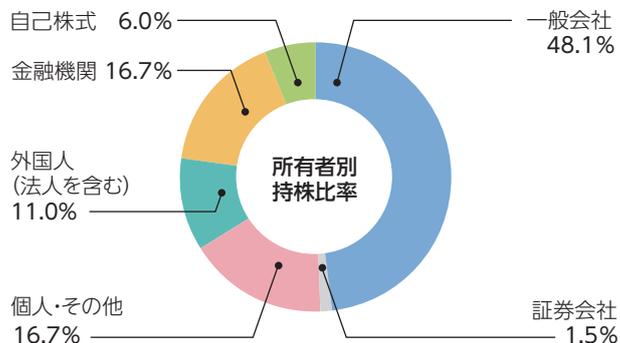
取締役会長	安藤 孝夫	専務執行役員	鶴田 博之
代表取締役社長 兼執行役員社長	樋口 章憲	常務執行役員	藤井 雄一
代表取締役 兼執行役員副社長	前田 浩平	常務執行役員	原田 正大
取締役兼常務執行役員	鳴瀧 英也	執行役員	田中 敬次
取締役兼常務執行役員	下南 裕之	執行役員	福井 正弘
取締役兼常務執行役員	山本 真也	執行役員	須崎 裕之
社外取締役	白井 文	執行役員	土屋 稔
社外取締役	小畑 英明	執行役員	奥 喜之
社外取締役	佐野 由美	執行役員	楡 康治
監査役（常勤）	堀家 尚文	執行役員	宮脇 基寿
社外監査役（常勤）	黒目 泰一	執行役員	中野 達也
社外監査役	加留部 淳		
社外監査役	中野 雄介		

(注) 当社は、白井 文氏、小畑英明氏、佐野由美氏、中野雄介氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。

株式総数及び株主数 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数	発行済株式総数	株主数
51,591,200株	23,534,752株	9,831名

株主構成 (2021年3月31日現在)



大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	株式数(千株)	持株比率(%)
豊田通商株式会社	4,286	19.4
東レ株式会社	3,826	17.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,168	5.3
株式会社日本触媒	1,105	5.0
ENEOSホールディングス株式会社	1,061	4.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,052	4.8
三洋化成従業員持株会	517	2.3
GOVERNMENT OF NORWAY	348	1.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	333	1.5
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	214	1.0

(注) 1. 上記のほかに、自己株式1,417千株があります。
 2. 持株比率は、発行済株式総数から自己株式を控除して算出しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 期末配当基準日 3月31日
 中間配当基準日 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三井住友信託銀行株式会社
 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 (電話照会先 郵便物送付先)
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 電話0120-782-031 (フリーダイヤル)
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

公告掲載 当社ホームページ <https://www.sanyo-chemical.co.jp/>
 上場証券取引所 東京証券取引所市場第一部 (コード番号 4471)

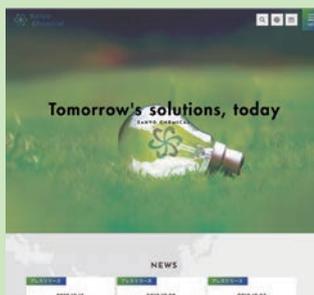
住所変更、配当金の受取方法の指定、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
 株主様が口座を開設されている証券会社にお申し出ください。
 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

未払配当金の支払いについて
 株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

最新情報は、当社ウェブサイトをご覧ください

<https://www.sanyo-chemical.co.jp/>

三洋化成 検索



三洋化成公式ツイッター @sanyochemical



当社のことを知っていただけるように、楽しくつぶやいています。

三洋化成YouTube公式チャンネル



https://www.sanyo-chemical.co.jp/ir_info/index.html

三洋化成工業株式会社

本社
 〒605-0995 京都市東山区一橋野本町11-1
 TEL: 075-541-0255 (総務ダイヤルイン)

